

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

住所 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号

氏名 関西電力株式会社
取締役社長 岩根 茂樹

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹	
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	◆設立年月日：昭和26年5月1日 ◆資本金：4,893億円 ◆販売電力量 1,178億kWh ◆発電設備(2018年度末) ・水力：823万kW ・火力：1,944万kW ・原子力：658万kW ・新エネルギー：1.1万kW <合計>3,426万kW(※) ※ 四捨五入の関係で、掲載数値の合計値と一致しません。	
担当部署 連絡先	事業所名	関西電力株式会社
	部署名	エネルギー・環境企画室 地球環境グループ
	電話番号	050-7104-0436
	E-mail	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた挑戦」として、以下の項目を推進することとしています。 ◆電気の低炭素化の取組み ◆スマートグリッドの構築 ◆お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO2への貢献 ◆海外での取組み ◆技術開発の取組み ◆バリューチェーンにおける取組み ◆CO2以外の温室効果ガス低減の取組み

4 推進体制

「環境部会」（主査：環境担当役員）を年1回開催し、「関西電力グループ環境行動方針」や全社エコ・アクションのチェック・アンド・レビューおよび次年度計画の審議をおこない、重要事項は、グループ全体のCSR推進および社会の持続的な発展に貢献するための方策策定等をおこなう「サステナビリティ・CSR推進会議」（議長：社長）に報告することとしています。
環境管理責任者である社長のもと、各部門長を部門全体の環境管理の責任者に定め、部門単位で自律的に環境管理を推進しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 (https://www.kepco.co.jp/corporate/profile/data/dengen.html)	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

ご家庭のお客さまに対して、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2排出量の見える化サービス「はびみる電」のご紹介を行い、お客さまに電気をより上手にお使いいただく取組みを推進します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	-	-	極力低減	極力低減
把握率 (%)	-	-	—	—
調整後排出係数	-	-	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	—			
排出係数の抑制措置のための取組	当社を含む電力業界は、「電気事業低炭素社会協議会」を設立し、政府、事業者および国民の協力のもと、国の長期エネルギー需給見通しに示されたエネルギーミックスの実現を前提に、電気事業全体で2030年度にCO ₂ 排出係数を0.37kg-CO ₂ /kWh程度（使用端）まで低減するという目標を掲げています。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	-	-	-
市内	-	-	-

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	-	-	-	-
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	-	-	-	-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

当社は、安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、環境保全の3つの「E」の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、設備容量を2030年代に600万kWとすることを目指して再生可能エネルギー電源の開発を進めます。また、未利用エネルギー等の利用に最大限努力します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

-